



## 平成 19 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（非連結）

平成 19 年 2 月 9 日

上場会社名 株式会社ホロン

(コード番号: 7748 JASDAQ)

(URL <http://www.holon-ltd.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職 代表取締役社長  
氏名 富加津 好夫  
責任者役職 取締役総務部長  
氏名 加藤 邦彦

TEL: (03) 3341-6431

### 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無  
② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

### 2. 平成 19 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況（平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 12 月 31 日） (1) 経営成績の進捗状況（百万円未満切捨）

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19 年 3 月期第 3 四半期	355(△46.1)	△296( - )	△290( - )	△295( - )
18 年 3 月期第 3 四半期	659(△54.4)	△129( - )	△120( - )	△82( - )
(参考)18 年 3 月期	974	△152	△143	△260

	1 株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 3 月期第 3 四半期	△11,529 13	—
18 年 3 月期第 3 四半期	△3,236 00	—
(参考)18 年 3 月期	△10,200 35	—

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

#### [経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当期において、当社の販売主力製品である 65nm 向けマスク寸法測定装置におきましては、技術的に成熟期をむかえ、当第 3 四半期のマーケットは競合他社との競争が激化した状況で推移し、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当第 3 四半期におきましては、新製品である電子スタンプー EBLITHO を発売開始しましたが、現在のところ、LED メーカー数社から引合いがあるものの、収益への貢献に至っておりません。

以上の結果、当第 3 四半期における業績につきましては、売上高 355 百万円、営業損失 296 百万円、経常損失 290 百万円、四半期純損失 295 百万円となりました。

## (2) 財政状態の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第3四半期	2,145	1,421	66.3	55,298 25
18年3月期第3四半期	2,590	1,888	72.9	73,987 91
(参考)18年3月期	2,428	1,710	70.4	67,023 56

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期において、当社の財政状態に重要な影響を与えた事象はありません。

## ○ 添付資料

(要約) 四半期貸借対照表、(要約) 四半期損益計算書、四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項、受注及び販売の状況。

以 上

## [参 考]

平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	550	△409	△408

(参考) 1株当たり予想当期純損失(通期) 15,906円43銭

[業績予想に関する定性的情報等]

上記の予想は、本資料「平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況(非連結)」の公表と同日(平成19年2月9日)公表の「平成19年3月期業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」に基づいております。

なお、上記の予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

[添付資料]

1. (要約) 四半期貸借対照表

(単位：百万円、%)

区分	当四半期 (平成19年3月期 第3四半期)		前年同四半期 (平成18年3月期 第3四半期)		(参考) 平成18年3月期	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	673		934		844	
2 受取手形	9		13		10	
3 売掛金	138		131		157	
4 たな卸資産	658		432		547	
5 有価証券	250		374		304	
6 その他	23		265		197	
貸倒引当金	△1		—		△3	
流動資産合計	1,752	81.7	2,152	83.1	2,059	84.8
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	62		64		62	
(2) 土地	170		170		170	
(3) その他	47		73		66	
有形固定資産合計	280		308		300	
2 無形固定資産	46		1		5	
3 投資その他の資産	65		127		62	
固定資産合計	393	18.3	437	16.9	368	15.2
資産合計	2,145	100.0	2,590	100.0	2,428	100.0

区分	当四半期 (平成19年3月期 第3四半期)		前年同四半期 (平成18年3月期 第3四半期)		(参考) 平成18年3月期	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	233		288		309	
2 短期借入金	90		90		90	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	50		48		40	
4 未払法人税等	1		—		—	
5 前受金	3		—		11	
6 賞与引当金	—		—		12	
7 製品保証引当金	19		19		15	
8 その他	73		43		29	
流動負債合計		471 22.0		489 18.9		508 21.0
II 固定負債						
1 長期借入金	72		48		39	
2 退職給付引当金	46		38		40	
3 役員退職慰労引当金	133		125		128	
固定負債合計		252 11.7		212 8.2		208 8.6
負債合計		724 33.7		702 27.1		717 29.6
(資本の部)						
I 資本金		— —		585 22.6		585 24.1
II 資本剰余金						
1 資本準備金	—		529		529	
資本剰余金合計		— —		529 20.4		529 21.8
III 利益剰余金						
1 利益準備金	—		7		7	
2 任意積立金	—		554		554	
3 四半期(当期) 未処分利益	—		221		34	
利益剰余金合計		— —		772 29.9		595 24.5
資本合計		— —		1,888 72.9		1,710 70.4
負債及び資本合計		— —		2,590 100.0		2,428 100.0

区分	当四半期 (平成19年3月期 第3四半期)		前年同四半期 (平成18年3月期 第3四半期)		(参考) 平成18年3月期	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		589 27.5		— —		— —
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	532		—		—	
資本剰余金合計		532 24.8		— —		— —
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金	7		—		—	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金	554		—		—	
繰越利益剰余金	△261		—		—	
利益剰余金合計		299 14.0		— —		— —
株主資本合計		1,421 66.3		— —		— —
純資産合計		1,421 66.3		— —		— —
負債純資産合計		2,145 100.0		— —		— —

2. (要約) 四半期損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	当四半期 (平成19年3月期 第3四半期)			前年同四半期 (平成18年3月期 第3四半期)			(参考) 平成18年3月期		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
I 売上高									
製品事業売上高	178			465			690		
その他事業売上高	177	355	100.0	194	659	100.0	284	974	100.0
II 売上原価		193	54.4		364	55.3		538	55.3
売上総利益		162	45.6		295	44.7		435	44.7
III 販売費及び一般管理費		458	129.0		424	64.2		588	60.4
営業損失		296	△83.4		129	△19.5		152	△15.7
IV 営業外収益		8	2.4		11	1.7		12	1.3
V 営業外費用		2	0.7		2	0.4		3	0.3
経常損失		290	△81.7		120	△18.2		143	△14.7
VI 特別利益		3	1.0		—	—		—	—
VII 特別損失		7	2.0		—	—		—	—
税引前当期純損失 又は税引前四半期純 損失		294	△82.7		120	△18.2		143	△14.7
法人税、住民税及び 事業税	1			23			1		
法人税等追徴税額	—			—			21		
法人税等調整額	—	1	0.4	△60	△37	△5.7	93	116	12.0
当期純損失又は 四半期純損失		295	△83.1		82	△12.5		260	△26.7
前期繰越利益		—			337			337	
中間配当額		—			43			43	
四半期(当期)未処 分利益		—			211			34	

### 3. 四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前年同四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① その他有価証券時価のないもの移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品、原材料及び仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① その他有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品、原材料及び仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① その他有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品、原材料及び仕掛品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3年～26年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 ノウハウ利用権(自社利用分)については、社内における利用可能期間(4年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率より、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	—	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率より、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>

項目	当第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前年同四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当第3四半期会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品の無償補修費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当第3四半期会計期間末退職給付債務を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当第3四半期会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 賞与引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項	① 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	① 消費税等の処理方法 同左	① 消費税等の処理方法 同左



#### 4. 受注及び販売の状況

##### (1) 受注状況

(単位：百万円)

事業部門	当四半期 (平成19年3月期第3四半期)		前年同四半期 (平成18年3月期第3四半期)		比較増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
製品事業	262	95	684	242	△422	△147
その他事業	149	77	195	98	△45	△20
合計	412	172	880	340	△468	△167

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 販売実績

(単位：百万円、%)

事業部門	当四半期 (平成19年3月期第3四半期)		前年同四半期 (平成18年3月期第3四半期)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
製品事業	178	50.0	465	70.6	△287	△61.8
その他事業	177	50.0	194	29.4	△16	△8.5
合計	355	100.0	659	100.0	△304	△46.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。